

令和4年度予算について
~豊かな大阪の実現に向けて~

令和4年2月
大阪市長 松井 一郎

1 . 令和4年度市政運営の基本方針

令和4年度市政運営の基本方針

豊かな大阪をめざした政策推進

市民の暮らしの満足度向上をめざした市政改革

新たな自治の仕組みの構築

2 . 令和4年度予算の姿

予算編成方針

補填財源に依存することなく収入の範囲内で予算を組むことを原則とするなど、将来世代に負担を先送りすることのないよう財政健全化への取組みを進めるとともに、限られた財源のもとでの一層の選択と集中を全市的に進める

令和4年度当初予算

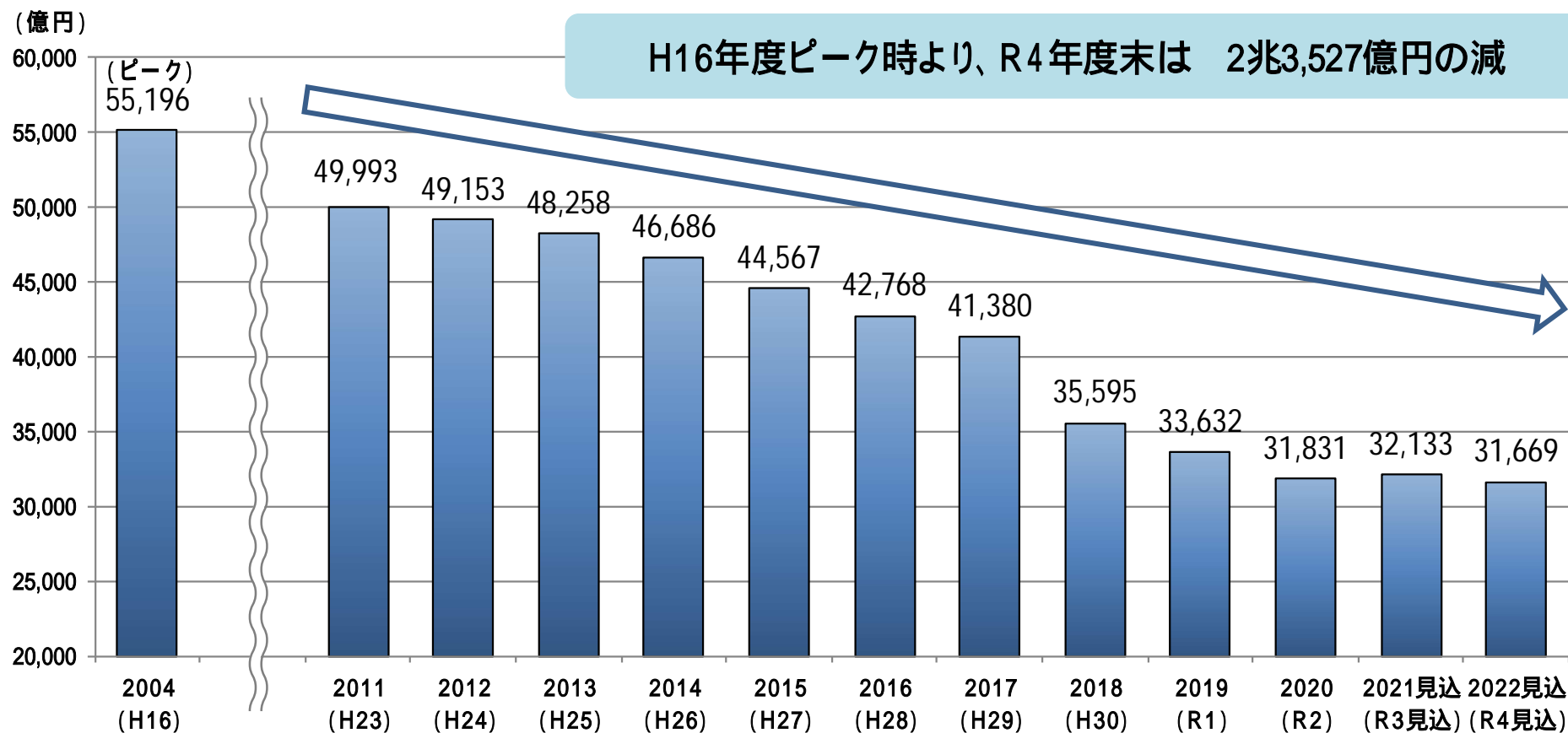
一般会計：1兆8,419億円(対前年度比 +118億円 +0.6%)
 [全会計：3兆4,627億円(対前年度比 771億円 2.2%)]

一般会計収支の状況	令和4年度	令和3年度	増減額
歳入	1兆8,419億円	1兆8,073億円	+346億円
税等一般財源	9,423億円	9,468億円	45億円
うち市税収入	7,652億円	7,119億円	+533億円
その他特定財源	8,996億円	8,605億円	+391億円
歳出	1兆8,419億円	1兆8,301億円	+118億円
義務的な経費(人件費・扶助費・公債費の計)	1兆1,110億円	1兆1,233億円	122億円
行政施策経費	2,910億円	2,791億円	+119億円
投資的経費	2,302億円	2,145億円	+157億円
特別会計繰出金等	2,097億円	2,132億円	35億円
通常収支 -	0億円	228億円	+228億円
補填財源	0億円	228億円	皆減

令和4年度当初予算は、補填財源(財政調整基金)に依存せず、通常収支が均衡

通常収支...補填財源(財政調整基金)を除いた収支

市債残高の推移（全会計）



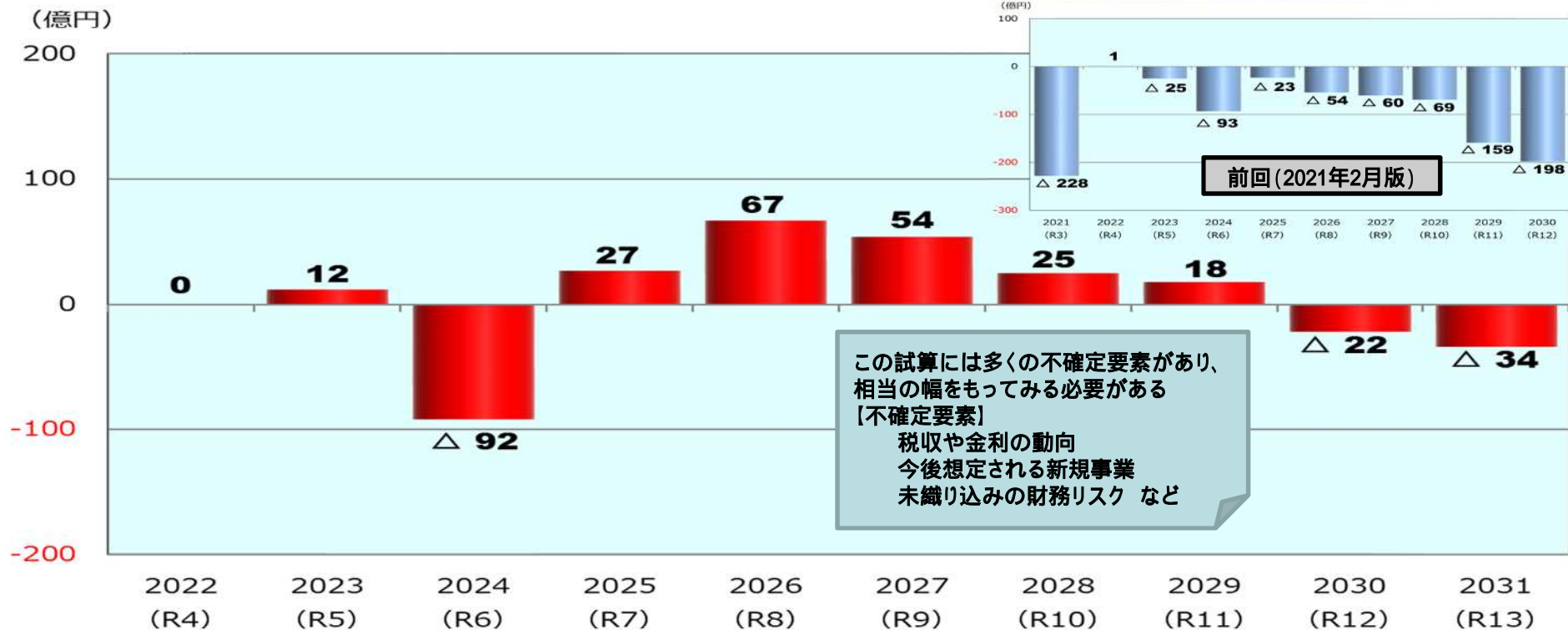
主要な財政指標（令和2年度決算）

	経常収支比率	実質公債費比率	将来負担比率	財政調整基金残高
大阪市	過去最大値 (H16:103.6%) ↓ 94.3%	過去最大値 (H19:11.8%) ↓ 2.7%	過去最大値 (H19:263.8%) ↓ 5.3%	1,664億円
横浜市	100.5%	10.5%	137.4%	114億円
名古屋市	99.7%	7.9%	104.4%	143億円
京都市	99.7%	11.4%	193.4%	億円
神戸市	99.0%	4.3%	61.6%	83億円

大阪市財政調整基金残高:2,118億円(R4年度末見込)

これまでの市政改革(市債残高及び人件費削減など)の取組みにより、
経常収支比率などの財政指標は、着実に改善

今後の財政収支概算（粗い試算）



今後の財政運営については、税金、金利・物価等の不確定要素が収支に大きな影響を与える可能性がある中で、財政状況を以前に後戻りさせないことを念頭に、急激な環境変化にも対応できるよう、引き続き市政改革に取り組み、持続可能な財政構造を構築する必要がある

取組みの柱

豊かな大阪をめざした政策推進

ウィズコロナにおける対策と大阪の再生

- ・ 新型コロナウイルス感染拡大防止対策の充実
- ・ 市民サービスの充実
(子育て・教育環境、福祉等の向上、区施策の展開)
- ・ 大阪経済の再生

ポストコロナに向けた府市一体による大阪の成長

- ・ 経済成長に向けた戦略の実行
- ・ 都市インフラの充実
- ・ 防災力の強化
- ・ 成長産業の育成

市民の暮らしの満足度向上をめざした市政改革

生活の質(QoL)の向上を実感できる形でのICT活用推進

官民連携の推進

効果的・効率的な行財政運営

ニア・イズ・ベターの徹底

人材育成・職場力の向上

働き方改革

府市連携の推進

新たな自治の仕組みの構築

将来にわたり活気ある豊かな大阪をめざす